

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年2月19日
内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

雇用情勢は
厳しさが残るもの
の、改善に広がり
がみられる。

個人消費は、
おおむね横ばい。

輸出は横ばい。
生産は緩やかに増
加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、1月25日、日本が目指すべき経済社会の姿と、それを実現するための経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を閣議決定した。また、同日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成19年度予算を国会に提出した。政府は、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

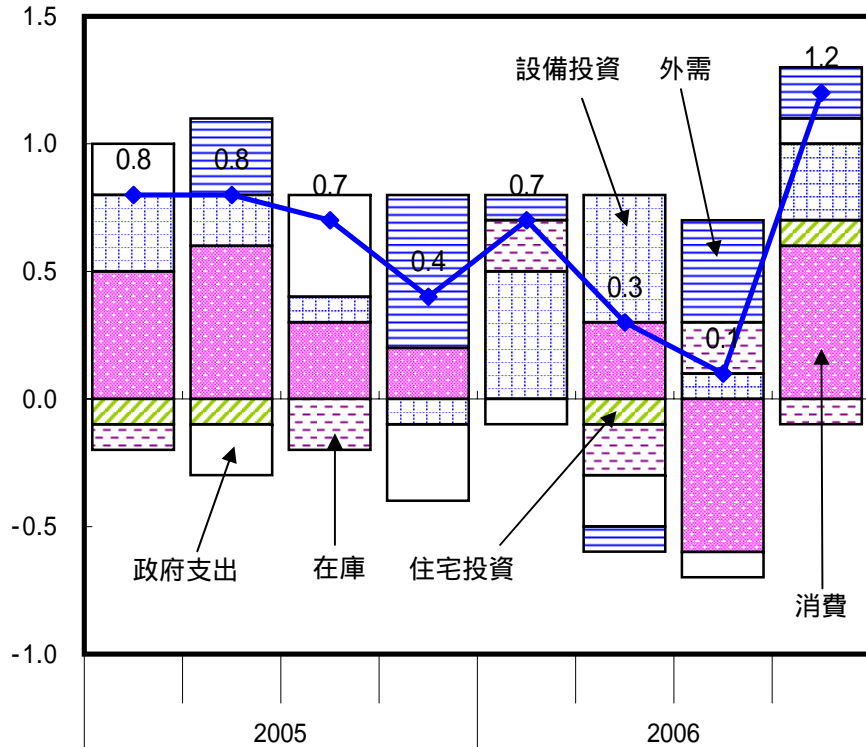
今月の説明の主な内容

- 1 マクロ経済 — 民間需要主導の成長が続く
- 2 家計部門 — 消費はおおむね横ばい
- 3 企業部門 — 生産は緩やかに増加
- 4 地域経済 — 地域の雇用情勢
- 5 海外経済 — 米国の景気は緩やかに拡大

マクロ経済の動向

実質GDPは8四半期連続のプラス成長
消費、投資といった国内民間需要に支えられた成長が続く

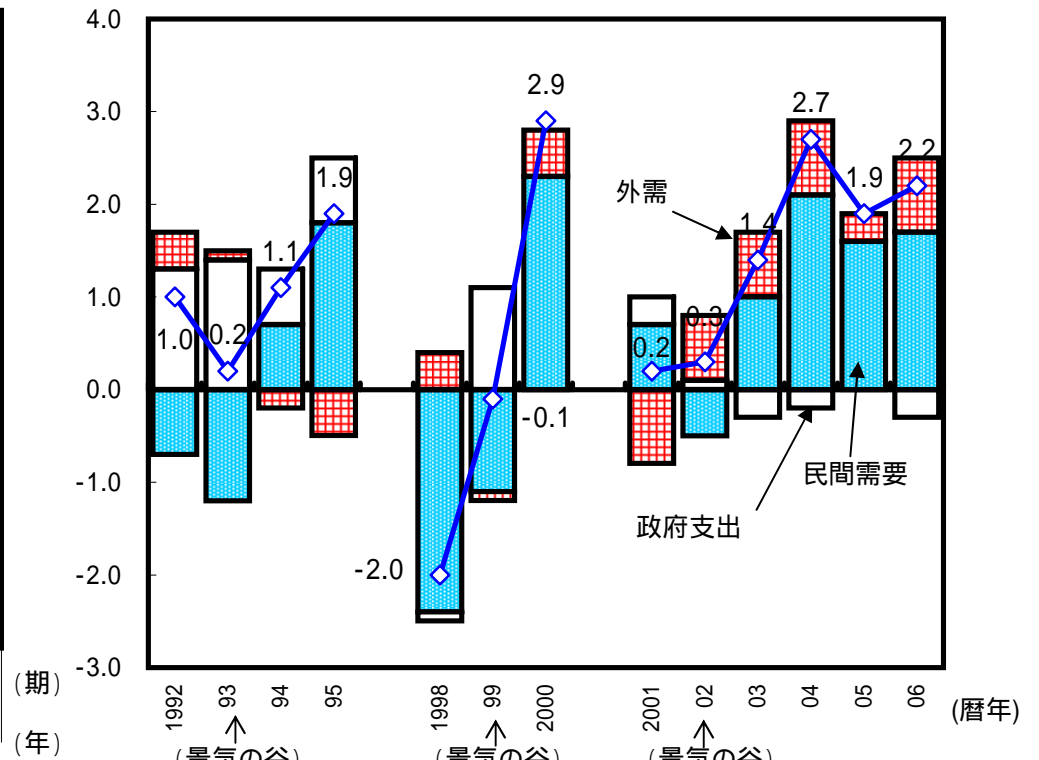
(前期比、前期比寄与度、%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

2006年は2.2%成長
今回の回復局面では、政府支出に頼らず、民間需要主導で成長

(前年比、寄与度、%)

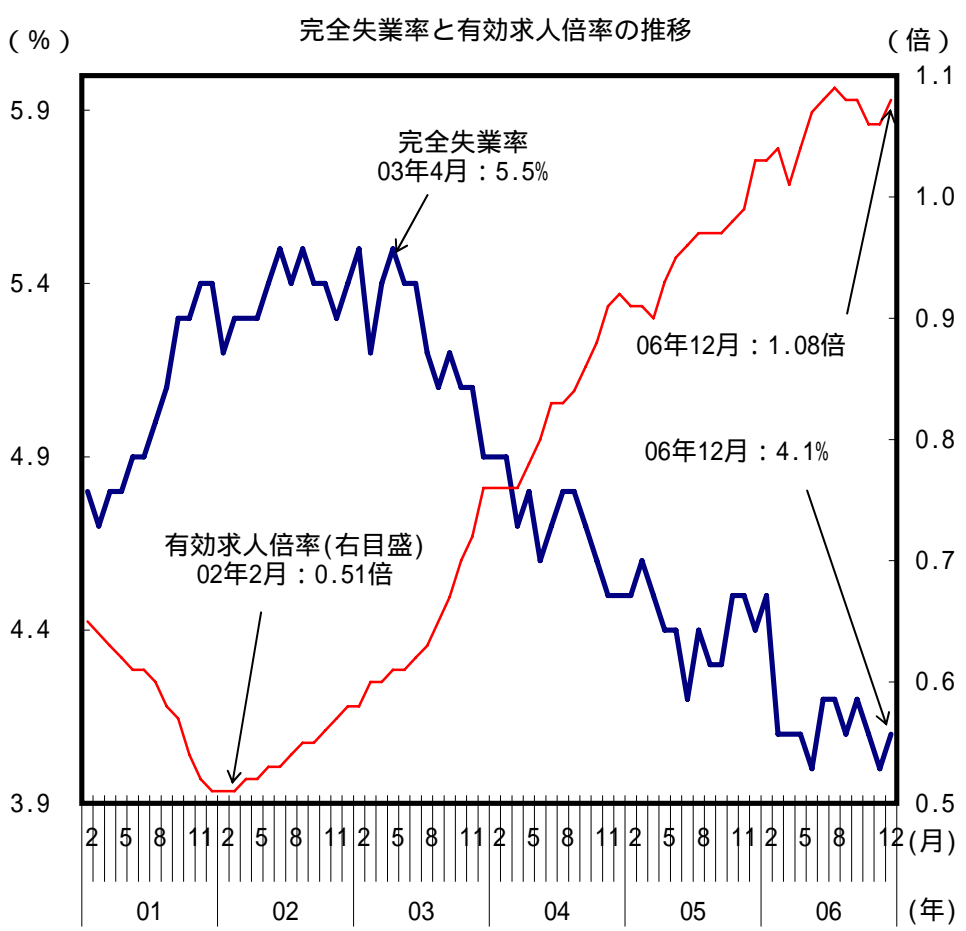
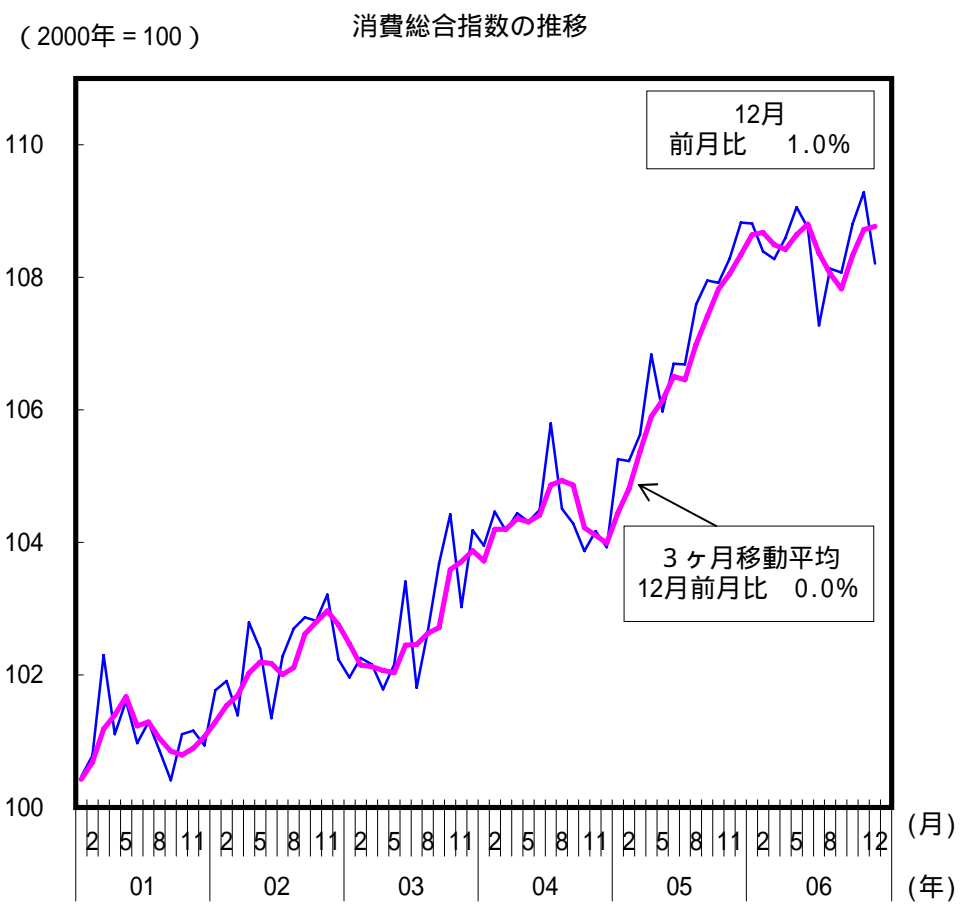


(備考) 1. 1992～95年度は、固定基準年方式の値。
2. 内閣府「国民経済計算」により作成。

家計部門の動向

消費はおおむね横ばいとなっている

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる

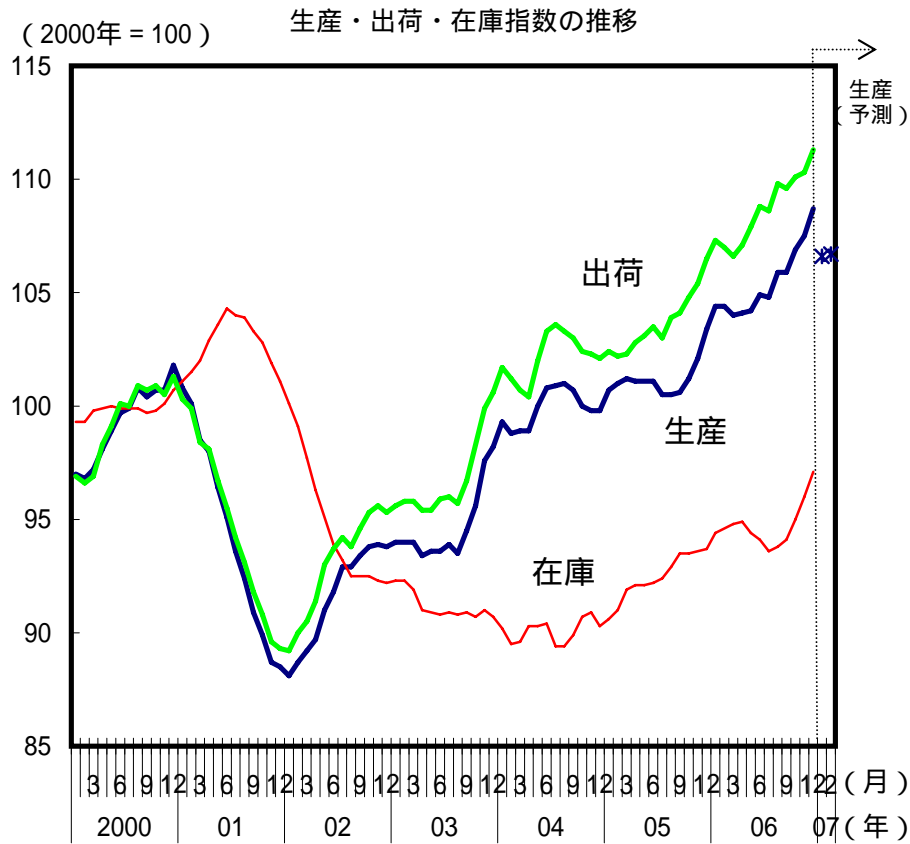


(備考) 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2.季節調整値。

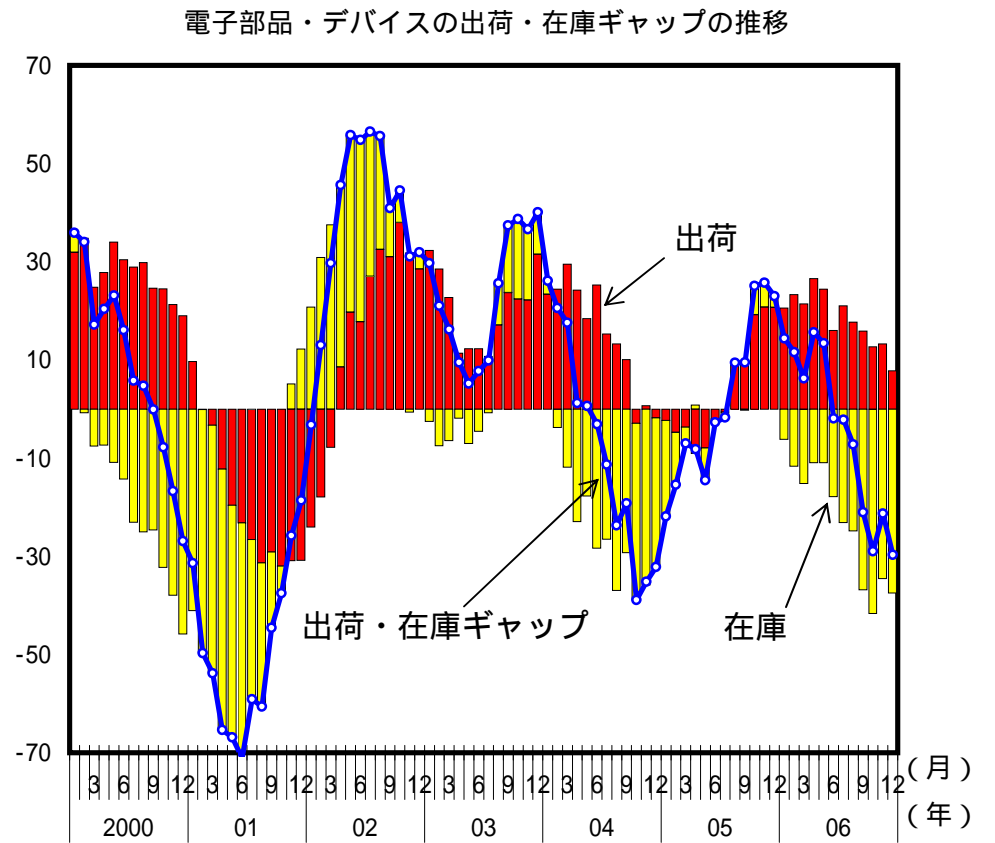
企業部門の動向

鉱工業生産は緩やかに増加



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 生産、出荷、在庫は季節調整値(3ヶ月移動平均)。
 3. 2007年1月、2月の生産については、予測指数の数値。

電子部品・デバイス出荷・在庫ギャップは2ヶ月ぶりに悪化

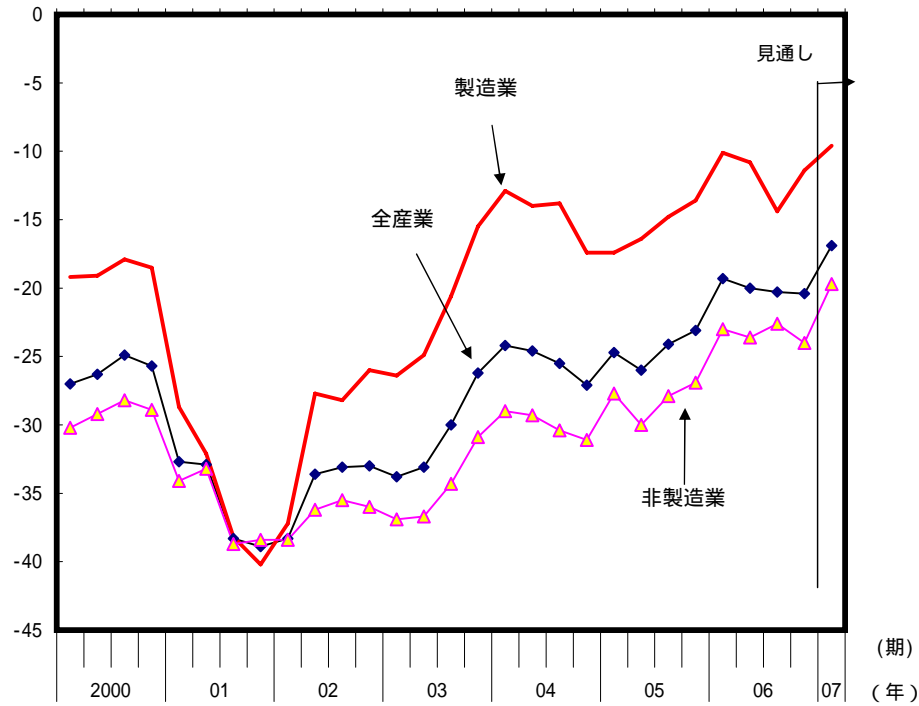


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 出荷・在庫ギャップ(%p) = 出荷前年比(%) - 在庫前年比(%)

企業部門の動向

中小企業の業況感の改善ペースは鈍っている

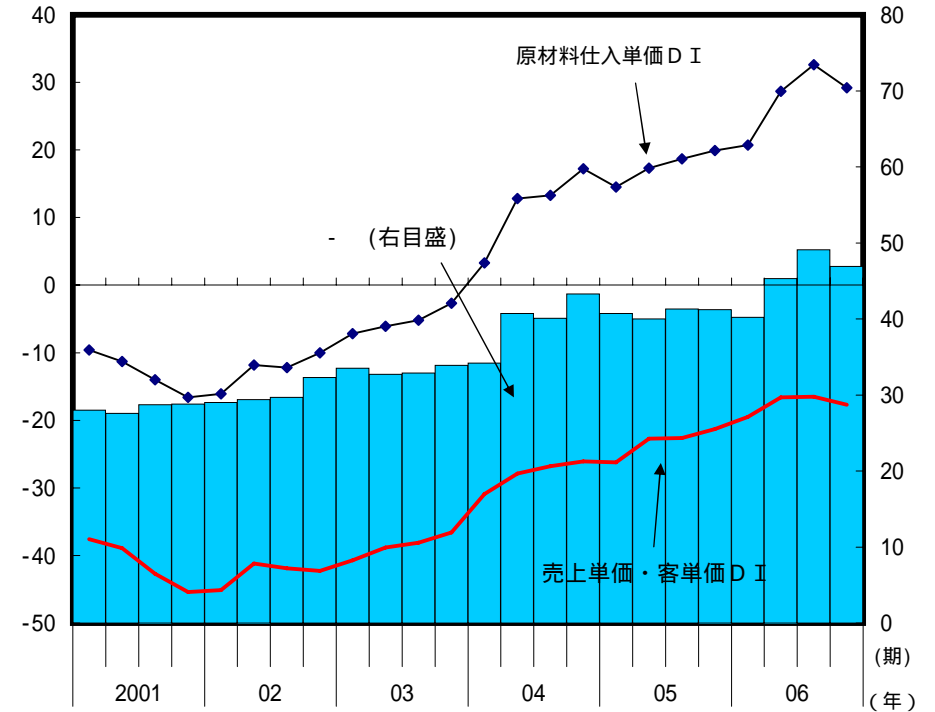
(D I : 「好転」 - 「悪化」、ポイント)



- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」により作成。
 2. 前期比季節調整値
 3. 調査対象企業数は約1万9千社

中小企業では価格転嫁が進まず

(D I : 「上昇」 - 「低下」、ポイント)

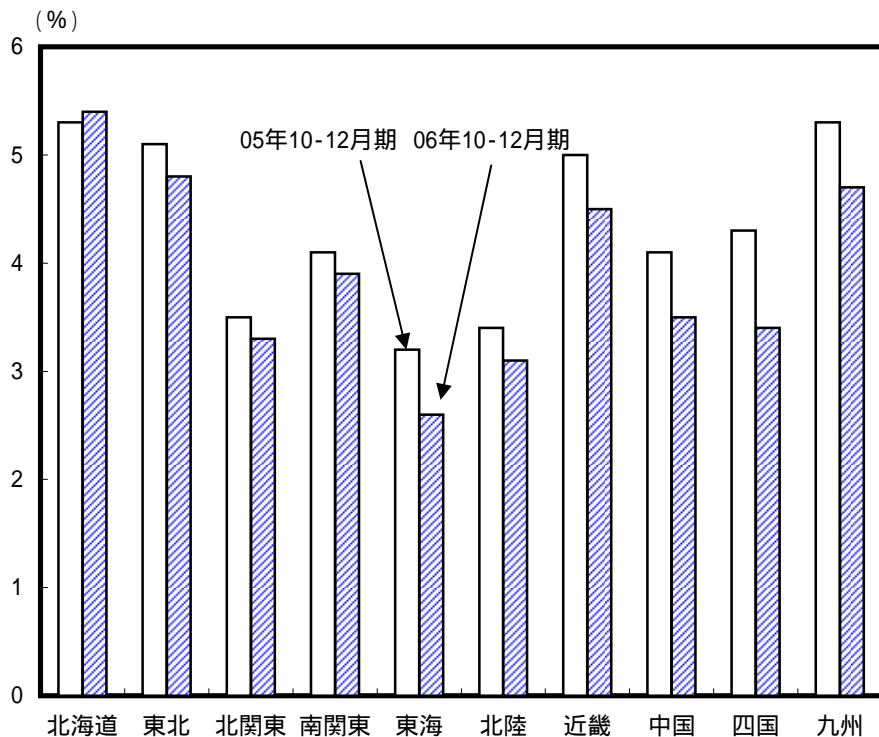


- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」(約1万9千社対象)により作成。
 2. 前年同期比
 3. 調査対象企業数は約1万9千社

地域経済の動向

失業率：未だに5%を超える地域があるものの、
おおむね全地域で低下

活発な設備投資が地域の雇用創出に

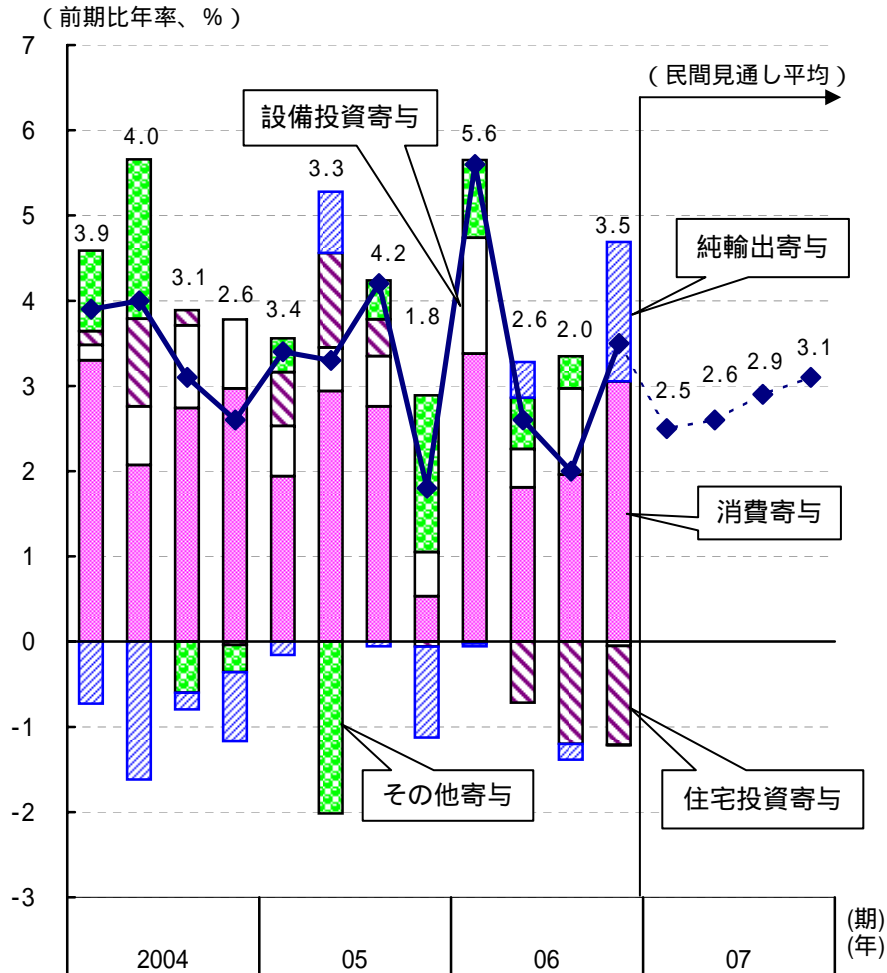


地域名	産業	案件	投資額(億円)	地元雇用効果(人)
北海道	電気機械	工場新設	20	100
東北	医療機器	工場増設	200超程度	200超程度
北関東	一般機械	工場新設	5.5	100
南関東	輸送機械	工場新設	700	総計2200 (地元採用数は未定)
東海	輸送機械	工場増設	280	200
北陸	繊維(非衣料)	工場新設	70	100
近畿	電気機械	工場新設	2800	効果大と予測
中国	輸送機械	工場新設	10	30
四国	化学	設備増強	170	数百人規模
九州	輸送機械	工場新設	235	600
沖縄	ホテル	新規開業	-	20~30

(備考) 新聞情報、各企業のプレスリリース、ヒアリング、総務省「労働力調査」より作成

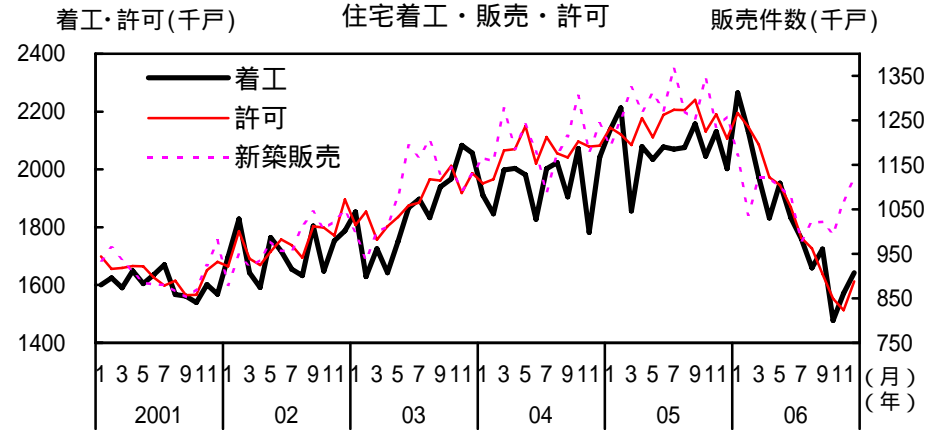
海外経済の動向(アメリカ経済)

景気は緩やかに拡大している



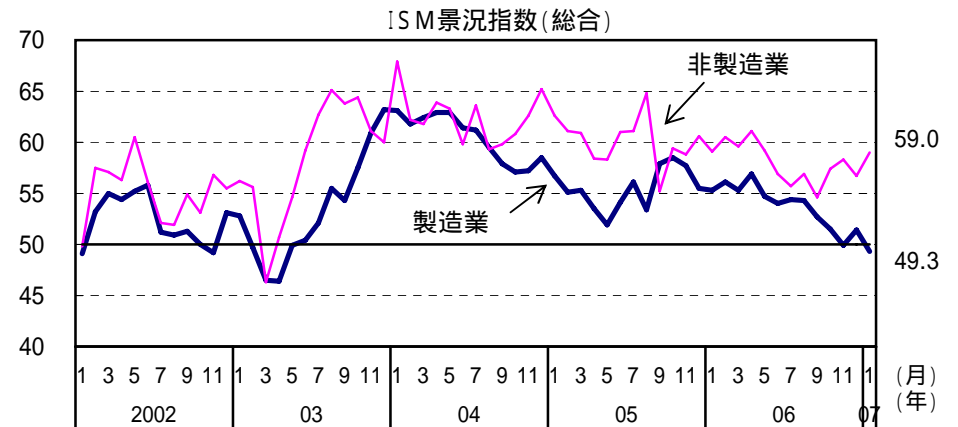
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(2月10日号)より作成。

住宅:住宅投資は減少しているものの、先行指標となる住宅着工には下げ止まりの兆しがみられる



(備考) アメリカ商務省より作成。

企業景況感:製造業は低下・非製造業は堅調



(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。